現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書

現在、島根県では、「島根創生計画」を推進するための様々な施策が取り組まれはじめており、その中の一つに、国の基準を超えて島根県が独自に行ってきた少人数学級編制事業を来年度から縮小する計画が含まれている。この計画は、学校関係者、ＰＴＡなど県民の反対もあった中ではあるが、最終的に島根県で決定されたことである。しかし、この計画が決まったのは、島根県で新型コロナウイルス感染が発生する前である。

現在、島根県でも新型コロナウイルス感染が拡大している状況の中、学校では、臨時休業や分散登校、「３つの密」の回避、マスク着用、手洗いうがいの励行、消毒など、児童生徒の安全を守るために最大限努力がなされている。しかし、教室の現状は、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が提言した「新しい生活様式」の「人との間隔は、できるだけ２ｍ（最低１ｍ）空ける。」からは程遠い状況である。また、全国の感染状況やワクチン・治療薬の開発状況などを見ても、この新型コロナウイルス危機が来年４月までに収束する確証はない。

このような状況の中で、今よりも教室を「密」にする施策は、少なくともこの危機が収束するまでは実施するべきでないと考える。

これらのことから、島根県が来年度から実施を予定している現行少人数学級制度縮小計画を凍結することを強く求める。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和２年（2020）１２月１８日

出　雲　市　議　会